

2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 サカタインクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4633 URL <http://www.inx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 上野 吉昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 菅原 大輔 TEL 06-6447-5823
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	49,008	13.4	1,495	△46.0	2,252	△21.0	1,392	△24.1
2021年12月期第1四半期	43,223	4.7	2,772	45.3	2,849	154.8	1,833	180.2

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 5,769百万円 (△6.9%) 2021年12月期第1四半期 6,198百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	23.83	ー
2021年12月期第1四半期	31.39	ー

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	176,346	97,357	51.5
2021年12月期	166,899	92,465	51.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 90,732百万円 2021年12月期 86,379百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	ー	15.00	ー	15.00	30.00
2022年12月期	ー				
2022年12月期(予想)		15.00	ー	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,800	9.2	2,700	△46.5	3,350	△42.8	3,200	△20.8	54.75
通期	198,000	9.1	7,000	△5.6	8,200	△3.6	6,600	33.8	112.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 1 Q	62,601,161株	2021年12月期	62,601,161株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	4,164,510株	2021年12月期	4,164,408株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 1 Q	58,436,702株	2021年12月期 1 Q	58,418,461株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある中、社会・経済活動の段階的な再開やさらなる経済対策の効果などにより、全体としては持ち直しの動きが続いたものの、ロシアによるウクライナ侵攻により、サプライチェーンのさらなる混乱や物価の上昇、急激な為替変動などが懸念される状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、各拠点での拡販に注力するとともに、環境配慮型・サステナブル製品の開発・積極展開、TPM活動の継続と深化による生産性向上などに取り組みました。また、印刷インキの主要原材料につきましては、原油価格の上昇や中国における環境規制の強化に加え、感染症などの影響に伴うサプライチェーンの混乱及び需給バランスの悪化により、供給不足が生じ、価格の高騰が続きました。このため、製品の安定供給を最優先として、グループ会社間の連携強化やグローバル調達などによるサプライチェーンの安定化に取り組むとともに販売価格の改定に取り組みました。機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの従来製品の拡販に加え、社会トレンドを捉えた高付加価値製品の開発に取り組みました。

売上高は、印刷インキや機能性材料の拡販が進み、米州及びアジアを中心に販売価格の改定も進んだことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、490億8百万円（前年同期比13.4%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加による利益増加はあったものの、サプライチェーンの混乱及び需給バランスの悪化に加え、地政学リスクの高まりによる原油価格の上昇などにより印刷インキの原材料高が一段と進行したことや米州及び欧州で物価の上昇による経費の増加があったことなどから、営業利益は14億9千5百万円（前年同期比46.0%減少）となりました。経常利益は前年同期に発生した為替差損が為替差益に転じたことなどから、22億5千2百万円（前年同期比21.0%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、13億9千2百万円（前年同期比24.1%減少）となりました。

(参考) USドルの期中平均為替レート

	第1四半期 連結会計期間
2022年12月期	116.20円
2021年12月期	105.90円

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高					営業利益又は営業損失(△)			
	前期	当期	増減額	増減率	(※)実質	前期	当期	増減額	増減率
印刷インキ・機材(日本)	11,713	11,980	266	2.3%	2.3%	398	90	△308	△77.4%
印刷インキ(アジア)	8,832	10,605	1,773	20.1%	11.1%	687	417	△269	△39.2%
印刷インキ(米州)	12,676	16,275	3,599	28.4%	16.2%	988	538	△449	△45.5%
印刷インキ(欧州)	3,876	4,373	496	12.8%	9.1%	57	△109	△166	—
機能性材料	3,346	3,707	360	10.8%	6.7%	427	439	12	2.9%
報告セグメント計	40,445	46,942	6,497	16.1%	9.6%	2,558	1,377	△1,180	△46.2%
その他	5,066	3,632	△1,433	△28.3%	△28.3%	150	118	△32	△21.4%
調整額	△2,288	△1,566	721	—	—	63	0	△63	—
合計	43,223	49,008	5,784	13.4%	7.4%	2,772	1,495	△1,276	△46.0%

(※)実質増減率：海外連結子会社の為替換算の影響を除いた増減率

印刷インキ・機材（日本）

パッケージ関連では、変異株による感染拡大により外出を控える動きも見られたものの、グラビアインキは内食関連の需要にも支えられ前年同期を上回りました。フレキシソインキは通販や加工食品関係が堅調であったことや、底堅い家飲み需要に支えられ前年同期を上回りました。印刷情報関連では、デジタル化の影響に加え、感染症の影響による広告需要の低迷が続いていることなどから、新聞インキ、オフセットインキともに前年同期を下回りました。以上のことから、印刷インキ全体では前年同期を上回りました。機材につきましては、印刷製版用材料、機械販売ともに販売が低調であったことから、前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は119億8千万円（前年同期比2.3%増加）となりました。

利益面では、パッケージ関連で販売価格の改定が寄与したものの、印刷情報関連の印刷インキ及び機材販売が低調に推移したことに加え、原材料高が一段と進んだことなどから、営業利益は9千万円（前年同期比77.4%減少）となりました。

印刷インキ（アジア）

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、インドネシア、インド、ベトナム、タイなどで拡販が進みました。印刷情報関連では、インドで感染症の影響による需要減からの回復が続くなど、全体として拡販が進みました。売上高は、販売数量が増加したことに加え、販売価格の改定が進んだことや円安による為替換算の影響を受けたことなどから106億5百万円（前年同期比20.1%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加や販売価格の改定効果は寄与したものの、原材料高の影響が一層顕著となったことなどから営業利益は4億1千7百万円（前年同期比39.2%減少）となりました。

印刷インキ（米州）

主力のパッケージ関連では、旺盛な需要を背景として、フレキシソインキ及びグラビアインキが堅調に推移しました。メタルインキは環境負荷の観点からアルミ缶に対する需要が高まっており、好調に推移しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、UVインキなどが堅調に推移しました。売上高は、販売数量が増加したことに加え、販売価格の改定が進んだことや円安による為替換算の影響を受けたことなどから、162億7千5百万円（前年同期比28.4%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加や販売価格の改定効果が寄与したものの、感染症などの影響に伴う物流の停滞及び需給バランスの悪化による原材料高が続いたことに加え、輸送コストの急激な増加や人件費の増加など、全般的に経費が増加したこともあり、営業利益は5億3千8百万円（前年同期比45.5%減少）となりました。

印刷インキ（欧州）

パッケージ関連を中心として拡販に取り組んだ結果、販売は堅調に推移しました。売上高は、販売数量が増加したことに加え、販売価格の改定が進んだことなどから、43億7千3百万円（前年同期12.8%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加や販売価格の改定効果が寄与したものの、原材料高の影響に加え、輸送コストや、電気・ガスといったユーティリティコストなどの経費が増加したことにより1億9百万円の営業損失（前年同期は5千7百万円の営業利益）となりました。

機能性材料

インクジェットインキ及びカラーフィルター用顔料分散液は、販売が堅調に推移し、前年同期を上回りました。トナーは、海外向けの販売が好調に推移したことなどから、前年同期を上回りました。これらの結果、売上高は37億7百万円（前年同期比10.8%増加）となりました。

利益面では、原材料高の影響を受けたものの、デジタル印刷材料の販売が全般的に増加したことなどから、営業利益は4億3千9百万円（前年同期比2.9%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が減少したものの、売上高の増加に伴う売上債権や棚卸資産の増加、有形固定資産の増加に加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比94億4千7百万円(5.7%)増加の1,763億4千6百万円となりました。

負債は、仕入債務が減少したものの、借入金が増加したことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比45億5千4百万円(6.1%)増加の789億8千9百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加に加え、その他の包括利益累計額が増加したことなどから、前連結会計年度末比48億9千2百万円(5.3%)増加の973億5千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、本日付で公表しました「東洋インキSCホールディングス株式会社との資本提携の解消及び業務提携の継続に関するお知らせ」の内容を踏まえて、2022年2月14日に公表しました業績予想を修正いたしました。

投資有価証券の売却に伴い特別利益を計上することにより、親会社株主に帰属する当期純利益は第2四半期累計期間及び通期において前回予想を上回る見込みです。また、投資有価証券の売却に伴い受取配当金が減少することにより、経常利益は通期において前回予想を下回る見込みです。

2022年12月期 第2四半期(累計) 連結業績予想数値の修正(2022年1月1日～2022年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (2022年2月14日)	96,800	2,700	3,350	2,200	37.64
今回修正予想(B)	96,800	2,700	3,350	3,200	54.75
増減額(B-A)	—	—	—	1,000	
増減率(%)	—	—	—	45.5	
(ご参考) 前期実績 (2021年12月期 第2四半期)	88,676	5,045	5,852	4,039	69.14

2022年12月期 通期連結業績予想数値の修正(2022年1月1日～2022年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (2022年2月14日)	198,000	7,000	8,300	5,700	97.52
今回修正予想(B)	198,000	7,000	8,200	6,600	112.91
増減額(B-A)	—	—	△100	900	
増減率(%)	—	—	△1.2	15.8	
(ご参考) 前期実績 (2021年12月期)	181,487	7,414	8,506	4,933	84.43

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,684	10,341
受取手形及び売掛金	49,363	52,944
商品及び製品	12,802	14,533
仕掛品	1,227	1,456
原材料及び貯蔵品	14,562	16,699
その他	2,785	3,292
貸倒引当金	△566	△597
流動資産合計	92,860	98,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,642	20,002
機械装置及び運搬具(純額)	10,293	10,427
土地	9,396	9,531
リース資産(純額)	343	277
建設仮勘定	3,055	3,605
その他(純額)	2,588	4,069
有形固定資産合計	45,320	47,913
無形固定資産		
のれん	453	527
その他	374	447
無形固定資産合計	827	975
投資その他の資産		
投資有価証券	25,698	26,656
その他	3,174	3,146
貸倒引当金	△981	△1,015
投資その他の資産合計	27,890	28,787
固定資産合計	74,039	77,676
資産合計	166,899	176,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,010	24,598
電子記録債務	13,234	11,296
短期借入金	5,133	9,035
1年内返済予定の長期借入金	5,334	4,760
未払費用	4,156	4,150
未払法人税等	791	280
賞与引当金	612	1,042
その他	2,983	3,002
流動負債合計	55,258	58,167
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	5,557	5,893
退職給付に係る負債	4,981	4,990
資産除去債務	73	73
その他	7,563	8,864
固定負債合計	19,176	20,821
負債合計	74,434	78,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,675	5,675
利益剰余金	76,967	77,483
自己株式	△4,010	△4,010
株主資本合計	86,104	86,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,106	1,929
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	△1,606	2,374
退職給付に係る調整累計額	△222	△191
その他の包括利益累計額合計	275	4,111
非支配株主持分	6,085	6,625
純資産合計	92,465	97,357
負債純資産合計	166,899	176,346

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	43,223	49,008
売上原価	33,131	39,446
売上総利益	10,092	9,562
販売費及び一般管理費	7,319	8,066
営業利益	2,772	1,495
営業外収益		
受取利息	18	12
受取配当金	110	109
持分法による投資利益	305	219
為替差益	—	388
その他	107	110
営業外収益合計	541	841
営業外費用		
支払利息	49	74
為替差損	382	—
その他	32	10
営業外費用合計	464	84
経常利益	2,849	2,252
特別損失		
固定資産売却損	22	—
特別損失合計	22	—
税金等調整前四半期純利益	2,827	2,252
法人税、住民税及び事業税	790	601
法人税等調整額	28	131
法人税等合計	819	733
四半期純利益	2,007	1,518
非支配株主に帰属する四半期純利益	174	126
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,833	1,392

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	2,007	1,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	465	△132
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	2,714	3,250
退職給付に係る調整額	29	30
持分法適用会社に対する持分相当額	983	1,099
その他の包括利益合計	4,191	4,250
四半期包括利益	6,198	5,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,738	5,228
非支配株主に係る四半期包括利益	460	540

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)**(収益認識に関する会計基準等の適用)**

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準等」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していた取引のうち顧客への商品の販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識しております。また、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から控除しております。さらに、有償支給取引については、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。有償受給取引については、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)**(新型コロナウイルスの感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)**

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)(新型コロナウイルスの感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルスの感染症拡大の影響に関する仮定についての重要な変更を行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷 インキ・ 機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,711	8,771	12,540	3,674	3,327	40,026	3,197	43,223	—	43,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	60	135	202	18	419	1,869	2,288	△2,288	—
計	11,713	8,832	12,676	3,876	3,346	40,445	5,066	45,511	△2,288	43,223
セグメント利益	398	687	988	57	427	2,558	150	2,708	63	2,772

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額63百万円には、セグメント間取引消去229百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△165百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷 インキ・ 機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	11,980	10,605	16,275	4,373	3,707	46,942	3,632	50,575	△1,566	49,008
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,977	10,558	16,057	4,154	3,684	46,433	2,574	49,008	—	49,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	46	218	219	22	508	1,057	1,566	△1,566	—
計	11,980	10,605	16,275	4,373	3,707	46,942	3,632	50,575	△1,566	49,008
セグメント利益又は 損失(△)	90	417	538	△109	439	1,377	118	1,495	0	1,495

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円には、セグメント間取引消去188百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△188百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に関する記載の通り、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の各報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. その他

(自己株式の取得及び自己株式の消却)

自己株式の取得及び自己株式の消却につきましては、本日(2022年5月13日)開示の「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付け並びに自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照下さい。